

平成19年9月28日
行政改革推進本部事務局

政策金融機関の貸付規模の推移	1
行政改革推進法及び政策金融改革に係る制度設計における 業務限定の平成20年度要求への反映状況	2
財政支援の推移	3

政策金融機関の貸付規模の推移

(単位:億円、単位未満四捨五入)

		平成15年度 実績	平成16年度 実績	平成17年度 実績	平成18年度 実績	平成19年度 予算	平成20年度 要求	上期	下期
国民生活金融公庫	貸付実績	31,160	27,382	24,783	21,687	-	-	-	-
	(予算)	(36,805)	(36,805)	(35,184)	(30,593)	27,653	26,913	13,462	13,451
	うち教育貸付	2,679	2,421	2,237	2,011	2,100	1,900	570	1,330
	貸付残高	100,694	95,775	89,848	83,435	80,402	-	-	-
	うち教育貸付	11,130	11,131	11,005	10,754	-	-	-	-
農林漁業金融公庫	貸付実績	3,411	3,272	2,507	2,123	-	-	-	-
	(予算)	(4,600)	(4,500)	(4,300)	(3,900)	3,500	3,300	1,320	1,980
	うち食品産業向け	728	675	613	556	405	405	162	243
	貸付残高	34,430	32,699	31,060	29,425	29,325	-	-	-
	うち食品産業向け	6,121	5,998	5,738	5,469	-	-	-	-
中小企業金融公庫	貸付実績	16,937	16,353	12,953	10,289	-	-	-	-
	(予算)	(19,000)	(17,497)	(16,797)	(14,900)	13,559	12,868	6,600	6,268
	うち一般貸付	2,338	2,267	1,768	1,214	997	332	332	-
	貸付残高	75,940	75,000	70,584	64,556	63,205	-	-	-
	うち一般貸付	17,502	15,873	13,942	12,064	-	-	-	-
国際協力銀行									
国際金融等勘定	貸付実績	11,294	10,286	8,514	10,591	-	-	-	-
	(予算)	(11,370)	(11,340)	(11,240)	(10,560)	10,010	9,890	4,995	4,895
	貸付残高	90,870	84,998	79,107	78,323	75,892	-	-	-
海外経済協力勘定	貸付実績	6,296	6,597	6,576	6,067	-	-	-	-
	(予算)	(7,370)	(6,970)	(6,880)	(7,695)	7,695	7,699	3,463	4,236
	貸付残高	113,257	113,405	114,289	113,786	115,167	-	-	-
小計(上記4機関(海外 経済協力勘定を除く))	貸付実績	62,802	57,293	48,758	44,690	-	-	-	-
	(予算)	(71,775)	(70,142)	(67,521)	(59,953)	54,722	52,971	26,377	26,594
	貸付残高	301,934	288,473	270,599	255,739	248,824	-	-	-
沖縄振興開発金融公庫	貸付実績	1,328	1,140	1,014	1,137	-	-	-	-
	(予算)	(2,010)	(1,900)	(1,800)	(1,620)	1,420	1,330	-	-
	貸付残高	15,049	14,154	13,067	12,394	11,939	-	-	-
商工組合中央金庫 (短期貸付を含む)	貸付実績	123,548	124,862	129,231	133,317	-	-	-	-
	(予算)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-
	貸付残高	98,245	95,888	94,276	93,553	93,346	-	-	-
日本政策投資銀行	貸付実績	11,215	10,893	10,877	10,805	-	-	-	-
	(予算)	(11,520)	(11,240)	(11,580)	(10,850)	11,250	14,700	7,350	7,350
	貸付残高	149,102	140,164	130,120	122,512	119,649	-	-	-
公営企業金融公庫	貸付実績	17,111	16,439	14,023	12,177	-	-	-	-
	(予算)	(17,536)	(17,652)	(16,064)	(14,777)	14,140	7,802	7,802	-
	貸付残高	248,884	250,241	247,659	242,674	232,623	-	-	-
新政策金融機関 (上記 + 沖縄公庫)	貸付実績	64,131	58,433	49,772	45,827	-	-	-	-
	(予算)	(73,785)	(72,042)	(69,321)	(61,573)	56,142	54,301	-	-
	貸付残高	316,984	302,627	283,665	268,133	260,763	-	-	-
合計(上記8機関計)	貸付実績	222,301	217,224	210,479	208,193	-	-	-	-
	(予算)	(110,211)	(107,904)	(103,845)	(94,895)	89,227	84,502	44,992	38,180
	貸付残高	926,471	902,324	870,010	840,658	821,548	-	-	-
GDP		4,937,475	4,982,804	5,033,668	5,103,426	5,219,000	5,364,000	-	-
政策金融機関残高対GDP比		18.8%	18.1%	17.3%	16.5%	15.7%		-	-

(注1)平成19年度予算の貸付残高については、平成20年度概算要求における平成19年度末予定額を記載。

(注2)国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫及び国際協力銀行に係る平成20年度要求の下期欄は、(株)日本政策金融公庫の各部門に係る計数である。

(注3)日本政策投資銀行の平成20年度要求額は、出資を含む。

(注4)平成19年度及び20年度のGDPの計数は、内閣府作成「日本経済の進路と戦略 参考試算(平成19年1月18日経済財政諮問会議提出)」における計数である。

行政改革推進法及び政策金融改革に係る制度設計における業務限定の 平成 20 年度要求への反映状況

【政策金融改革に係る制度設計（抄）】

平成 18 年 6 月 27 日
政策金融改革推進本部決定・行政改革推進本部決定

- 新政策金融機関について
- 3. 業務の在り方
 - (1) 承継される業務
 - ・行政改革推進法に規定されている通り、以下の業務を承継する。

国民生活金融公庫の業務（経営改善貸付、生活衛生資金貸付を含む。教育資金貸付については、貸付けの対象の範囲を縮小）

農林漁業金融公庫の業務（農林漁業者に対する長期かつ低利の資金の貸付けは、資本市場からの調達が困難なものに限定。食品製造等の事業を営む者に対する貸付けは、中小企業者に対する10年超の貸付けに限定）

中小企業金融公庫の業務（一般貸付を廃止し、中小企業に関する重要な施策の目的に従って行われる特別貸付に限定）

国際協力銀行の業務（重要資源の海外における開発及び取得の促進、我が国産業の国際競争力の維持・向上、国際金融秩序の混乱への対処のためのものに限定）

【平成20年度要求への反映状況】

- 平成 20 年 10 月より融資対象の範囲を縮小（所得制限額の引下げ）
 - ・ 19 年度 年間収入 990 万円
（事業所得者：年間所得 770 万円）
 - 20 年度 年間収入 790 万円
（事業所得者：年間所得 590 万円）
 - ・ 併せて、少子化対策等の観点から、子供の人数に応じて、所得制限額の引上げ措置を講じる（例：子供 2 人の場合、年間収入 890 万円）等
- 平成 20 年度の教育資金貸付の貸付規模は、1,900 億円（対前年度当初計画比 200 億円、10%）を要求

- 平成 20 年 10 月より大企業向け等の食品産業貸付を廃止（20 年度下期は計上せず）
- 平成 17 年 11 月末の政策金融改革の決定「政策金融改革の基本方針（経済財政諮問会議決定）」を踏まえて、大企業向け等の食品産業貸付を平成 18 年度より前倒して縮小
 - 大企業向け等の食品産業貸付実績
 - 平成 17 年度 329 億円 18 年度 275 億円
（54 億円、16%）
- ただし、平成 20 年度の食品産業貸付全体の貸付規模については、中小企業支援の必要性から、対前年度当初計画比同額の 405 億円を要求

- 平成 20 年 10 月より一般貸付を廃止（20 年度下期は計上せず）
- 平成 17 年 11 月末の政策金融改革の決定「政策金融改革の基本方針（経済財政諮問会議決定）」を踏まえて、一般貸付を平成 18 年度より前倒して縮小
 - 一般貸付実績
 - 平成 17 年度 1,768 億円 18 年度 1,214 億円
（554 億円、31%）

- 平成 17 年 11 月末の政策金融改革の決定「政策金融改革の基本方針（経済財政諮問会議決定）」を踏まえて、新公庫では行わないこととされた業務分野の縮減、具体的には、開発途上国への資金還流自体を目的とした事業開発等金融の削減などを、平成 18 年度より前倒して実施
- 平成 20 年度の融資規模は、3 分野への業務の限定に着手する前の対平成 17 年度当初計画比 1,350 億円（3 年間で 12%）、対前年度当初計画比 120 億円（1%）の 9,890 億円を要求

財政支援の推移

(単位:億円、単位未満四捨五入)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
		実績	実績	実績	実績	予算	予算要求	上期	下期
国民生活金融公庫	出資金	-	202	13	-	-	-	-	-
	補給金等	51	52	55	52	63	81	52	30
	うち収支差補給金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	うち利差補給金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(22)	(-)	(22)
	合計	51	254	69	52	63	81	52	30
中小企業金融公庫	出資金	25	165	66	268	87	59	17	42
	補給金等	451	370	336	442	67	151	42	109
	うち収支差補給金	(450)	(370)	(333)	(440)	(60)	(30)	(30)	(-)
	うち利差補給金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(100)	(-)	(100)
	合計	476	535	401	710	154	211	60	151
融資部門	出資金	25	152	24	-	-	-	-	-
	補給金等	451	370	336	442	67	149	42	106
	合計	476	522	360	442	67	149	42	106
証券化支援部門	出資金		13	42	268	87	59	17	42
	補給金等		-	-	-	0	3	0	3
	合計		13	42	268	87	62	17	45
農林漁業金融公庫	出資金	-	-	48	4	1	17	-	17
	補給金等	474	512	378	381	419	412	194	218
	うち収支差補給金	(474)	(512)	(378)	(381)	(419)	(194)	(194)	(-)
	うち利差等補給金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(218)	(-)	(218)
	合計	474	512	426	386	420	429	194	235
国際協力銀行 (国際金融等勘定)	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
	補給金等	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-
危機対応勘定	出資金					-	12	-	12
	補給金等					<0>	8	<1>	6
	合計					<0>	20	<1>	18
合計	出資金	25	367	127	272	88	88	17	70
	補給金等	976	934	769	876	549	652	288	363
	うち収支差補給金	(924)	(881)	(711)	(821)	(479)	(224)	(224)	(-)
	合計	1,001	1,301	896	1,148	637	740	305	433

(注1)補給金等の額には貸付金を含まない。

(注2)中小企業金融公庫の数値は融資業務・証券化支援業務によるもの。

(注3)平成20年度予算要求の下期欄は、(株)日本政策金融公庫の各部門に係る計数である。

(注4)農林漁業金融公庫の利差等補給金とは、収支差補給金を見直し、事業毎に政策コスト(調達金利と貸付金利の差額、委託業務手数料、貸倒費用及び人件費・物件費等)を把握して、必要な場合に限り支援を行う方式の補給金のことをいう。

(注5)危機対応勘定については、平成19年度の計数は国民生活金融公庫の補給金等に係る計数の内書であり、平成20年度上期の計数は国民生活金融公庫及び農林漁業金融公庫の補給金等に係る計数の内書である。